

第 4 4 期

〔 平成 27 年 5 月 21 日から
平成 28 年 2 月 29 日まで 〕

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
注 記 表

株式会社マルミヤストア

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,645,092	流動負債	3,253,321
現金及び預金	2,549,841	買掛金	1,704,646
売掛金	9,688	短期借入金	600,000
有価証券	773	1年内返済予定 の長期借入金	40,004
商品	797,116	リース債務	26,541
貯蔵品	8,340	未払法人税等	185,000
前払費用	17,228	未払金	422,891
未収入金	189,587	未払消費税等	53,762
繰延税金資産	68,454	未払費用	161,448
その他	4,661	預り金	22,327
貸倒引当金	△ 600	賞与引当金	36,700
固定資産	5,557,710	固定負債	467,109
有形固定資産	4,526,744	長期借入金	73,328
建物	2,122,978	長期未払金	528
構築物	90,222	リース債務	75,644
機械及び装置	438	資産除去債務	27,008
車両運搬具	16,553	預り保証金	233,466
工具、器具及び備品	486,769	退職給付引当金	52,210
土地	1,697,258	その他	4,922
リース資産	95,770	負債合計	3,720,430
建設仮勘定	16,752	(純資産の部)	
無形固定資産	26,028	株主資本	5,465,472
電話加入権	7,769	資本金	808,289
ソフトウェア	17,909	資本剰余金	855,619
その他	349	資本準備金	855,619
投資その他の資産	1,004,937	利益剰余金	3,801,563
投資有価証券	54,658	利益準備金	116,644
関係会社株式	109,700	その他利益剰余金	3,684,919
出資金	307	別途積立金	2,500,000
長期前払費用	64,260	繰越利益剰余金	1,184,919
敷金及び保証金	721,798	評価・換算差額等	16,899
繰延税金資産	54,213	その他有価証券 評価差額金	16,899
		純資産合計	5,482,372
資産合計	9,202,803	負債純資産合計	9,202,803

損 益 計 算 書

(平成27年5月21日から
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,545,316
売 上 原 価		16,239,200
売 上 総 利 益		4,306,115
そ の 他 の 営 業 収 入		130,510
営 業 総 利 益		4,436,626
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,187,325
営 業 利 益		249,301
営 業 外 収 益		99,254
受 取 利 息	3,711	
受 取 配 当 金	22,404	
受 取 事 務 手 数 料	64,764	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8,374	
営 業 外 費 用		11,632
支 払 利 息	4,616	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,016	
経 常 利 益		336,923
特 別 利 益		205,410
固 定 資 産 売 却 益	131	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	205,158	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	120	
特 別 損 失		108,150
固 定 資 産 除 却 損	4,330	
減 損 損 失	89,935	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14	
店 舗 閉 鎖 損 失	13,869	
税 引 前 当 期 純 利 益		434,183
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	195,959	
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,902	172,056
当 期 純 利 益		262,127

株主資本等変動計算書

(平成27年5月21日から
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成27年5月21日残高	808,289	855,619	—	855,619	116,644	2,500,000	956,056
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△32,106
当期純利益							262,127
自己株式の消却			△1,157	△1,157			
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 へ振替			1,157	1,157			△1,157
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	228,863
平成28年2月29日残高	808,289	855,619	—	855,619	116,644	2,500,000	1,184,919

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成27年5月21日残高	3,572,700	△1,157	5,235,451	124,531	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△32,106		△32,106			△32,106
当期純利益	262,127		262,127			262,127
自己株式の消却		1,157	—			—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 へ振替	△1,157		—			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)				△107,631	△107,631	△107,631
事業年度中の変動額合計	228,863	1,157	230,020	△107,631	△107,631	122,388
平成28年2月29日残高	3,801,563	—	5,465,472	16,899	16,899	5,482,372

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品……売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～34年
構 築 物	7年～20年
機 械 及 び 装 置	12年
車 両 運 搬 具	4年～6年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4年～10年

(2) 無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産……（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(2) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年5月20日としておりましたが、当社の親会社である株式会社リテールパートナーズの事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効果的な業務執行を行うため、平成27年7月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成27年5月21日から平成28年2月29日までとなっております。

5. 会計方針の変更

(少額減価償却資産の償却方法の変更)

当社は従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、発生時の費用として処理する方法を行っておりましたが、経営統合により、グループ内の会計方針を統一することに伴い、当事業年度より3年間均等償却をする方法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,759千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建	物	129,411千円
土	地	928,119千円
計		1,057,531千円

(2) 担保に供している資産に対応する債務

短期借入金	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,004千円
長期借入金	73,328千円
預り保証金	25,000千円
計	338,332千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,618,940千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,816千円
短期金銭債務	41,147千円
長期金銭債務	7,000千円

損益計算書に関する注記

1. 減損損失の内訳

(1) 概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・土地	大分県・宮崎県	89,935千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の内訳

建物	59,427千円
構築物	2,946千円
土地	27,561千円
計	89,935千円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

2. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	994千円
その他の営業収入	20,606千円
仕入高	1,221,276千円
販売費及び一般管理費	42,472千円

(2) 営業取引以外の取引	20,765千円
---------------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	4,283,128株	—	2,288株	4,280,840株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	2,288株	—	2,288株	—

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成27年 5月20日	平成27年 8月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	13,421千円
未払事業所税	2,772千円
賞与引当金	12,037千円
未払金	2,122千円
未払費用	37,903千円
その他	196千円
繰延税金資産（流動）合計	68,454千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	16,964千円
借地権	35,551千円
減価償却超過額	48,752千円
減損損失	40,729千円
長期未払金	169千円
投資有価証券評価損	4,656千円
その他	4,985千円
繰延税金資産（固定）小計	151,810千円
評価性引当額	△ 89,608千円
繰延税金資産（固定）合計	62,202千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 7,989千円
繰延税金資産（固定）の純額	54,213千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃貸契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資資金を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,549,841	2,549,841	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	54,431	54,431	—
(3) 敷金及び保証金	690,898	688,987	△1,911
資産計	3,295,170	3,293,259	△1,911
(1) 買掛金	1,704,646	1,704,646	—
(2) 短期借入金	640,004	640,004	—
(3) リース債務	102,185	99,122	△3,063
(4) 長期借入金	73,328	73,041	△286
負債計	2,520,164	2,516,813	△3,350

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	110,700
(2) 敷金及び保証金	30,900

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,549,841	—	—	—
敷金及び保証金	105,970	322,857	167,462	125,508

4 リース債務、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	26,541	19,775	18,913	18,913	12,819	5,223
長期借入金	—	20,004	20,004	20,004	13,316	—

企業結合等関係に関する注記

(当社の完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付にて、株式会社丸久（以下、「丸久」といいます。）との株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）、及び丸久の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行い、株式会社リテールパートナーズ（以下、「リテールパートナーズ」といいます。）を持株会社とし、当社及び丸久を完全子会社とする体制に移行しました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びリテールパートナーズの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することにいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社リテールパートナーズ
事業内容	スーパーマーケット事業の管理・運営
資本金	4,000百万円（平成27年8月31日現在）
純資産	21,919百万円（平成27年8月31日現在）
総資産の額	22,567百万円（平成27年8月31日現在）

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

リテールパートナーズを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社リテールパートナーズ

丸久は、平成27年7月1日付で商号を変更しております。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

リテールパートナーズが、株式交換により当社の議決権を100%取得したことによります。

3. 株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	丸久 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

(注) 当社の普通株式1株に対して、丸久の普通株式0.915株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、丸久は公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、当社はトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下、「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及び丸久は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 リテールパートナーズ	山口県 防府市	4,000,000	スーパーマーケ ット事業の管理・運営	(被所有) 直接 100	兼任	経営指導	支払 手数料	41,254	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アタックススマート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカウ ントストア の経営	(所有) 直接 100	無	商品の 仕入 不動産の 賃貸借	商品の 仕入	16,537	買掛金	1,952
								—	—	未払金	3,392
								受取家賃	17,579	預り 保証金	4,000
								賃借料	1,218	—	—
								受取 配当金	15,000	—	—
子会社	株式会社 マルミヤ水産	大分県 佐伯市	50,000	水産物の 仕入・販売	(所有) 直接 100	無	商品の 売上・仕入 不動産の 賃貸借	商品の 売上	994	売掛金	39
								商品の 仕入	1,000,240	未収入金	3,776
								—	—	買掛金	32,813
								受取家賃	326	—	—
								受取 配当金	5,300	—	—
子会社	佐伯大同青果 株式会社	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	兼任	商品の 仕入 不動産の 賃貸	商品の 仕入	204,498	買掛金	2,989
								受取家賃	2,700	預り 保証金	3,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。
3. 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 株式会社マルミヤ水産の商品仕入価格については、一般取引条件と同様に、また、佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,280円68銭（銭未満四捨五入）
2. 1株当たり当期純利益 61円23銭（銭未満四捨五入）
※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	262,127千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株

重要な後発事象に関する注記

（吸収分割）

当社及び当社の親会社である株式会社リテールパートナーズは、平成28年3月22日開催の両社取締役会において、当社が100%出資子会社（株式会社新鮮マーケット。以下「新鮮マーケット」といいます。）を設立したうえで、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー（以下「オーケー」といいます。）が新鮮市場のブランドで営む食品スーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割により株式会社新鮮マーケットに承継させること（以下「本会社分割」という。）、及び本会社分割に関する基本合意書（以下、本基本合意書といいます。）の締結を決議いたしました。また、同日付で、当社はオーケーとの間で本基本合意書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称及び事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開している食品スーパー事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月24日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳
現時点では確定していません。

3. 交付する株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、承継する資産及び負債の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーに株式をすべて割当交付いたします。なお、オーケーは、割当を受けた新鮮マーケットの株式すべてを当社に2,000百万円で譲渡いたします。また、本会社分割に際して、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。